



**Battery Association
for Supply Chain**

電気料金制度に対する 政府への要望

電池サプライチェーン協議会
2023年1月

BASCのご紹介



国内電池サプライチェーンに係る当面の課題

(莫大な投資、安定した資源調達、リサイクルなど電池を取り巻く環境は課題が山積み)



➡ 上記の課題解決のため、横断的な団体が必要

BASCのご紹介



<p>目的</p>	<p>電池サプライチェーン全体の競争力強化とグリーン化を目指す ① 政策提言 ② 国際ルールへの意見具申</p>
<p>団体名</p>	<p>一般社団法人 電池サプライチェーン協議会 (英文名: BATTERY ASSOCIATION FOR SUPPLY CHAIN 略称: BASC)</p>
<p>設立日</p>	<p>2021年4月1日</p>
<p>設立形態</p>	<p>一般社団法人</p>
<p>会員企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 電池原料製造 <input type="checkbox"/> 商社(資源) <input type="checkbox"/> 電池部材製造 <input type="checkbox"/> 電池製造 <input type="checkbox"/> 設備製造 <input type="checkbox"/> リサイクラー <input type="checkbox"/> IT <input type="checkbox"/> 金融 <input type="checkbox"/> カーOEM (賛助会員) <p>129社('23/2/1 時点)</p>



緒言



- ・脱炭素社会実現のキーデバイスである蓄電池のプレゼンスは日に日に高まっている。22年8月に策定された官民電池戦略では、少なくとも**2030年までには国内150GWh/年の製造基盤を確保**する目標を掲げた
- ・世界に目を向ければ、各地域の行政は「蓄電池戦略＝エネルギー戦略」と捉え、民間と政府が手を結んだ形で**ビジネス競争は激化の一途**
- ・他方、日本の多くの電池/部材工場が使用する「特別高圧 / 高圧」は原料高騰、為替等の変動を電力価格にダイレクトに転嫁する料金体制に23年4月より変更、**電気料金の更なる高騰**が見込まれ、**経営インパクトは非常に大きいと予想**される
- ・今回、BASC会員にアンケートを行い、2022年4月と2023年4月の**電気費用増加による製造コストへの影響を試算**、これを電力行政への政策提言につなげたい

<参考> 特別高圧 電気料金の推移

高圧の電気料金の推移



特別高圧の電気料金の推移



参照：法人・家庭の電気料金の平均単価の推移（特高・高圧・低圧別） | 新電力ネット (pps-net.org)

- ・ 高圧、特別高圧ともに、2021年8月より電気料金は増大の一途
- ・ 2023年4月より新料金体制になり、更なる電気料金高騰の見込み

<参考> 他国との電気料金比較



※為替レート:1米ドル=132.06円

※商用の場合、年間1,000,000 kWh利用を対象

• Source: [Electricity prices around the world | GlobalPetrolPrices.com](https://www.globalpetrolprices.com/electricity-prices-around-the-world/)

- 日本の電気料金は米中韓に比較して高い
(電池メーカーを多く抱える中国、韓国に比較して2倍以上)

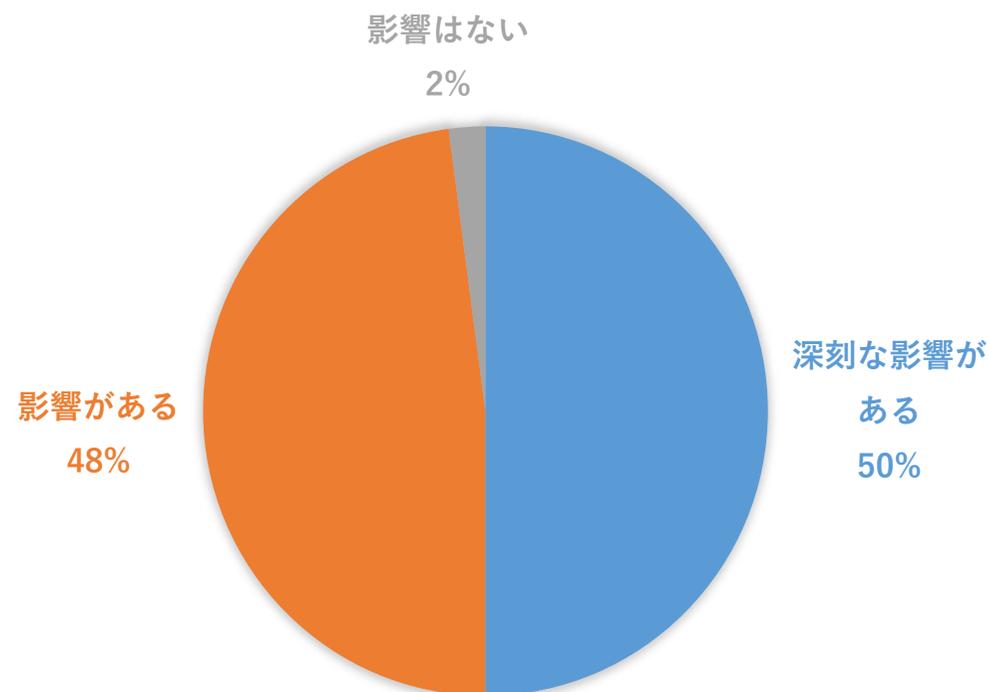
BASC会員のアンケート結果（1）



アンケート対象：48社回答※（電池/電池部材メーカー68社に依頼）

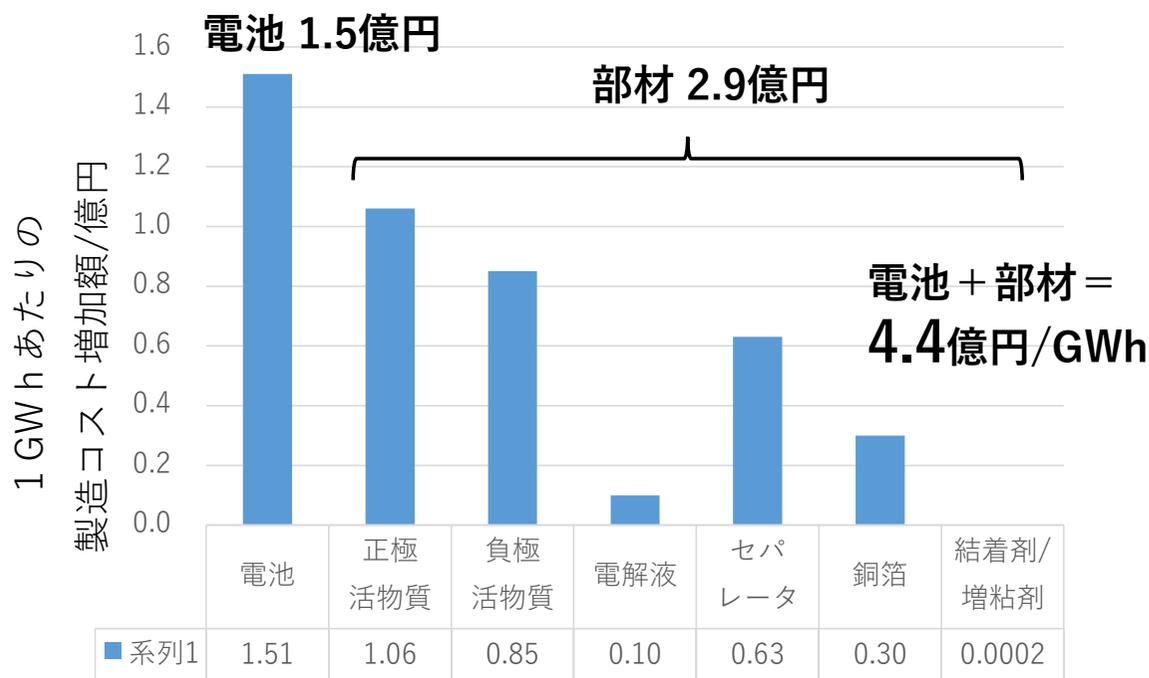
アンケート実施期間：'22/12/14～'22/12/23

Q1、電力価格上昇に対して貴社の経営へのインパクトは？



BASC会員のアンケート結果（2）

Q2、電池1GWh相当の製品あたりの製造コスト増加額は？
（電気料金比較：2022年4月 vs 2023年4月）



電気料金高騰に伴う影響試算

- ・ 2023年度（足元）の影響
製造コスト増加額：120億円/年

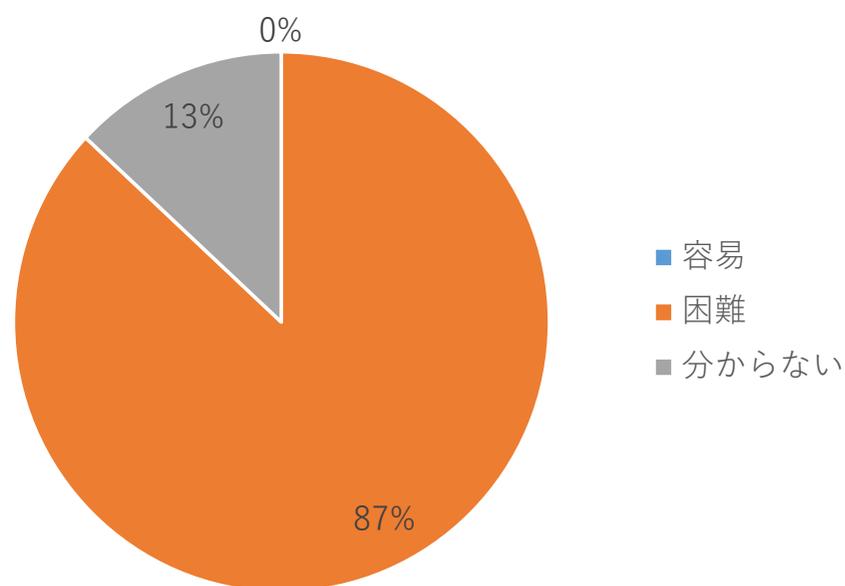
※2023年度 国内製造能力見込み：27GWh
(4.4億円/GWh × 27GWh)

※尚、2030年 国内150GWhの製造能力を持った場合の影響は
660億円/年のコスト増と試算
(4.4億円/GWh × 150GWh)

- ・ 2023年度（足元）は電池/電池部材業界トータルで120億円/年の影響と試算

BASC会員のアンケート結果（3）

Q3、電力料金up分の顧客への転嫁の難易度は？



- ・ 電池はグローバルでの非常に厳しいコスト競争に晒されており、電気料金up分の顧客への価格転嫁は困難と推測

日本政府への要望



■電気料金高騰による影響として、23年度の国内生産能力27GWh(見込み)に対し、電池/電池部材製造の業界トータルで**120億円/年のコスト増**と試算

※2030年官民目標150GWhの製造能力に対しては**660億円/年のコスト増**と試算

■電気料金高騰による製造コスト増加に対し、9割以上の電池関連企業は**製品への価格転嫁が困難**と回答。低い利益率（約5%程度）の中で、設備投資競争の状況にあり、電気料金高騰の影響が甚大。**国内電池産業の経営にダメージ**を与える可能性が高い

■更に、2030年官民目標150GWhに向けた**製造基盤拡大への大きな足かせ**となる。また海外依存度が上がれば、戦略物資である蓄電池の**サプライチェーンの強靱化が遅れる**ことが懸念される

電気料金引下げと同等の政府支援を要望する

については、政府内にて迅速な検討をお願い致します